

日本共産党 市議会だより

2025年春季号(No.148)

2025年 第1回定例会報告



駒形やす子



福田まさひこ



市原市議会
ホームページ

市原市の「今と将来」を 予算から考えてみませんか？

第1回定例会（3月議会）では、新年度予算の審議が行われます。予算の使われ方は私たちのくらしや環境、教育や地域の経済などへ大きく影響します。また、税金、保険料の金額も3月議会で決まります。

日本共産党は、市民のくらしを守る防波堤となる事が自治体の役割りだと考え、予算審議にのぞみました。

要望が実現しました！

いずれも議会で質問し要求してきた事業です。

- ◎ 带状疱疹ワクチン接種費用への助成
- ◎ 補聴器購入費用の助成（住民税非課税世帯のみ）
- ◎ ヘルメット購入助成（18歳以下）
- ◎ 小中学校特別教室への空調設備設置



④ 誰一人取り残さない包摂的な社会の実現

難聴の高齢者に、補聴器購入費用をサポート

高齢者補聴器購入費用の助成

難聴と診断を受けた65歳以上の人に補聴器の購入費用の助成を行い、高齢者の生活の質を維持します。



事業費 300万円

① こどもまんなか社会の実現

思い切り学べる教育環境を整備

特別教室へのエアコン整備

夏の暑さに影響されず、安心して学習できる環境を確保するため、令和8年7月からの利用に向けて、小中学校の理科室や家庭科室などの特別教室(223室)へのエアコンの整備を進めます。



事業費 3,531万円

带状疱疹の定期予防接種について

令和7年2月6日 保健福祉部保健センター

令和7年4月1日開始予定の带状疱疹の定期予防接種を次のとおり実施する。

1 概要

带状疱疹予防接種については、令和6年12月に開催された国の自治体説明会において、带状疱疹を予防接種法のB類疾病に位置付け、令和7年4月1日から定期接種とする方針が示されたことから、带状疱疹の予防接種を定期接種として新たに実施する。

2 定期接種の対象者

- ・65歳の方
 - ・60歳以上65歳未満の方で、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害がある方
- ※5年間の経過措置：65歳を超える100歳まで5歳年齢ごとの方
(70、75、80、85、90、95、100歳の方)
- ※令和7年度のみ：100歳以上の方

3 接種に使用されるワクチン（2種類：被接種者がいずれかを選択）

- ・乾燥弱毒生水痘ワクチン（生ワクチン）1回接種
発症及び合併症の予防効果は5年程度持続
- ・乾燥組換え带状疱疹ワクチン（不活化ワクチン）2回接種
発症及び合併症の予防効果は9年以上持続

4 接種による効果

带状疱疹の発症予防及び重症化予防を図ることにより、高齢者のQOL低下を防ぎ健康寿命の延伸に寄与する。

5 接種体制

他のB類疾病の定期接種と同様に各医療機関にて個別接種

6 自己負担額

生ワクチン：4,500円（ワクチン代 税込4,950円）
不活化ワクチン：1回あたり10,000円
（ワクチン代 税込18,150円）

本市で既に実施しているB類疾病の定期接種では、ワクチン代相当額かつ他市の状況を勘案し自己負担額を決定してきた経緯がある。しかしながら、今般開始される带状疱疹ワクチン代が高額であることから、被接種者の負担を抑え、健康寿命の延伸を図ることを目的に、自己負担額の上限額を設定する（上限額10,000円）。

7 予算について

令和7年度当初予算での対応とする。
歳出見込額 85,887千円（すべて一般財源）

8 スケジュール

周知啓発	令和7年3月～
定期接種開始	令和7年4月1日
個別通知	令和7年5月発送予定

带状疱疹の定期予防接種に係る自己負担額の考え方

1 経過及び背景

本市のB類疾病の定期予防接種に係る自己負担額は、ワクチン代相当額を自己負担額とすることを基本とし、他市の状況を勘案しながら決定するルールで運用してきたところである。

しかしながら、令和7年4月から開始される带状疱疹ワクチンの定期接種ではワクチン代が高額となることから接種率の低下が危惧されるところとなった。

一方、予防接種では疾病の発症予防や発症した際の重症化予防が図られ、高齢者のQOLの維持・向上や罹患に伴う合併症による医療機関への受診の抑制、ひいては健康寿命の延伸に寄与する効果が期待できる。

このことから、ワクチン代が高額となる定期予防接種においては、市民の自己負担額に上限額を設け、接種を希望する者が接種しやすい環境を整える必要がある。

2 自己負担額の検討状況

(1) 带状疱疹ワクチンの定価(税込)

生ワクチン	4,950円
不活化ワクチン	18,150円

(2) 他市の自己負担額検討状況(令和6年12月27日現在)

生ワクチン		不活化ワクチン	
1,000～1,999円	1市	5,000～6,999円	8市
2,000～2,999円	9市	7,000～8,999円	4市
3,000～3,999円	8市	9,000～10,999円	9市
4,000～4,999円	10市	11,000～12,999円	1市
5,000～5,999円	4市	13,000～14,999円	6市
6,000～6,999円	2市	15,000～16,999円	4市
		17,000～18,999円	1市
		19,000～19,999円	1市

(3) 本市のB類疾病予防接種の自己負担額(令和7年度)

インフルエンザ	1,500円
肺炎球菌	4,000円
新型コロナ	3,000円

※ 新型コロナについては、国の助成金8,300円を控除した後の額

3 B類疾病予防接種に係る自己負担額決定ルールの変更

他市の带状疱疹不活化ワクチンの自己負担額検討状況を勘案し、B類疾病予防接種の自己負担額は、ワクチン代相当額を基本としつつ、上限を10,000円と設定し、他市の状況を検討の上、決定するルールとする。

4 令和7年度の带状疱疹ワクチン接種に係る自己負担額

生ワクチン	4,500円
不活化ワクチン	10,000円

今議会には次の値上げ議案が提出されました。

- ・ 国民健康保険料：2年連続合計約1万4千円の値上げ
- ・ 下水道料金：「一般家庭」で年間3千円の値上げ

共産党は議案に反対しましたが、賛成多数で可決されました。

2.9億円

3億円

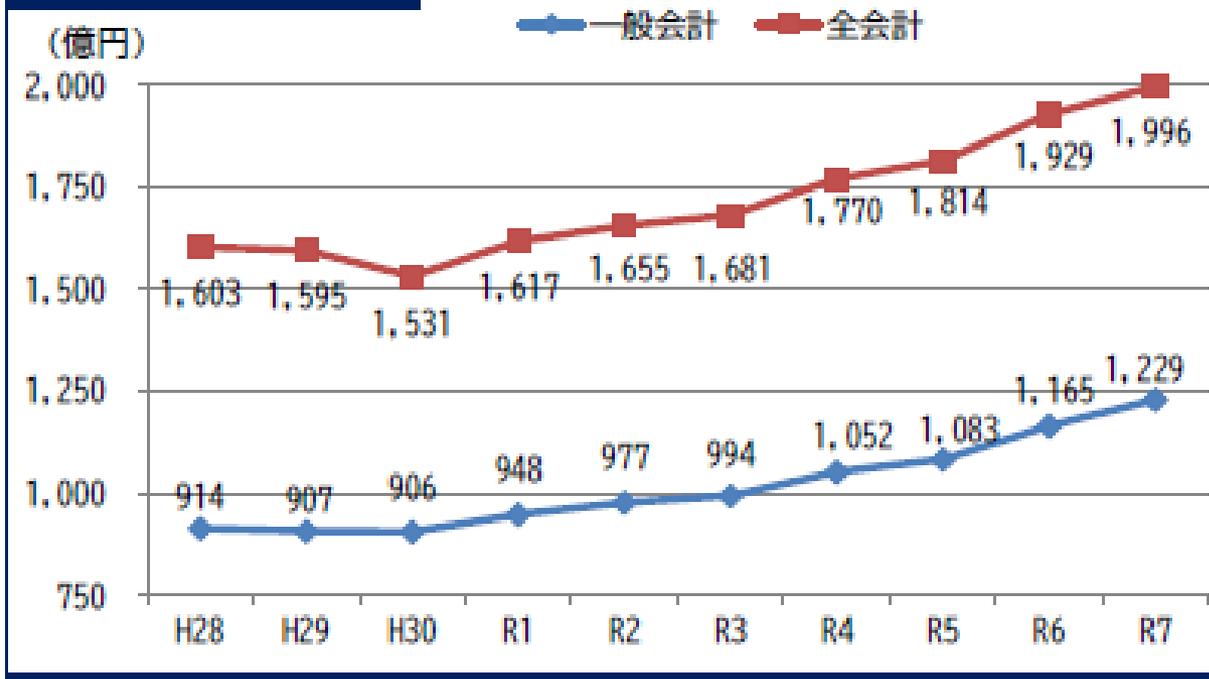
市の財政は費用を値上げせざるをえないほどひっ迫しているのでしょうか？

市原市の予算、財政の強さは？

- ・ 一般会計予算は1,229億円で、7年連続で過去最大の積極予算（前年度5.5%増）となっています。
- ・ 財政の強さを示す財政力指数は1.06（2024年度）です。指数が1以上の自治体は財政に余裕があるとされ、県内全54自治体中、浦安、市川などの7自治体のみとなっています。

+60億円

当初予算額の推移



令和7年度予算編

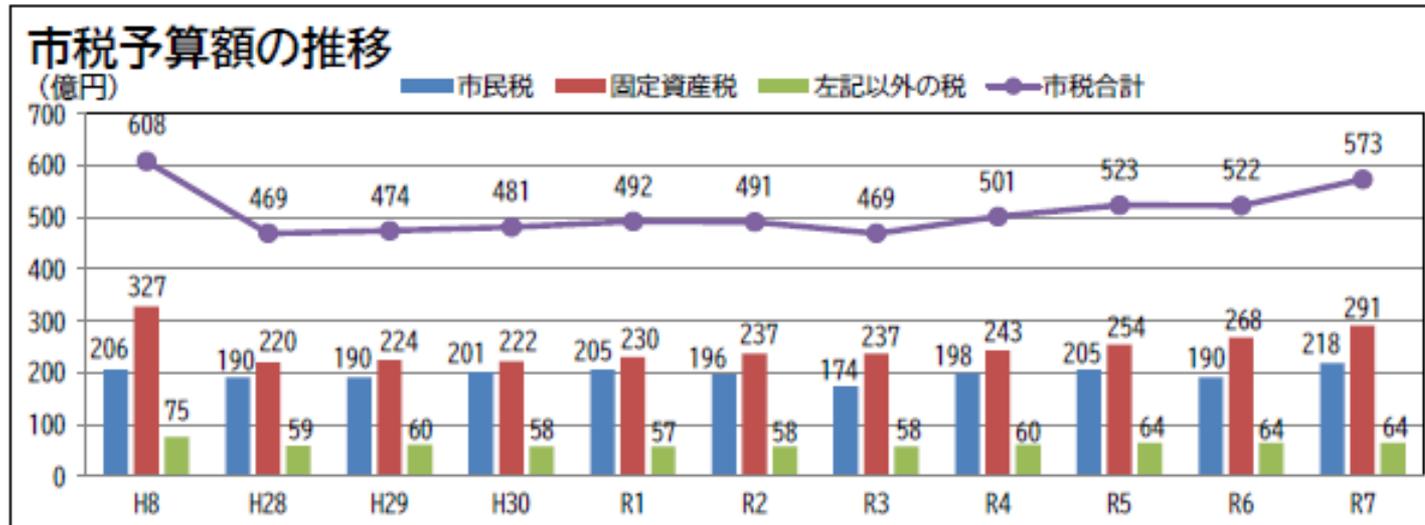
知りたい!

予算のこと

実行計画と一体的に編成した令和7年度予算と本市の財政状況についてお知らせします。一般会計当初予算は、7年連続で過去最大を更新し、4年連続1千億円を超える規模となりました。



問合先 財政課 ☎(23)9809



①市税などの一般財源の状況 (P161～162 参照)

個人市民税では、令和 6 年度税制改正による定額減税の終了や賃金水準の上昇に伴う個人所得の増加により、23 億 2 千万円の増収を見込みます。また、法人市民税では、石油化学産業をはじめとした臨海部企業における業績の動向を踏まえ、4 億 1 千万円の増収を見込みます。

固定資産税は、土地価格の下落により、土地分で 9 千万円減となるものの、新增築家屋の増加などにより、家屋分で 3 億円の増収となるほか、臨海部企業における大規模な設備投資により、償却資産分で 21 億 1 千万円の増収となり、固定資産税全体としては 23 億 3 千万円の増が見込まれます。

これらの結果、令和 7 年度の市税収入は、前年度から 51 億円増 (+9.8%) の 573 億 1 千万円を見込みます。

なお、定額減税を加味しない場合の実質的な市税収入での前年度比較は 39 億 1 千万円の増額となります。

自治体	政	中	中	類型	特例市(1類型)											
千葉市	政			I - 0	選定団体数41団体(該当団体数41団体)											
船橋市	中			I - 0												
柏市	中			I - 0	都市	Ⅱ次、Ⅲ次95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次95%未満		計						
勝浦市				I - 1		Ⅲ次65%以上		Ⅲ次65%未満		Ⅲ次55%以上		Ⅲ次55%未満				
鴨川市				I - 1		3		2		1		0				
南房総市				I - 1	50,000人未満	I	9	1 (9)	18	(18)	127	(128)	84	(88)	238	(243)
匝瑳市				I - 1	50,000~100,000	II	54	(55)	41	(44)	124	(128)	46	(49)	265	(276)
いすみ市				I - 1	100,000~150,000	III	35	(35)	19	(19)	42	(42)	12	(12)	108	(108)
旭市				II - 0	150,000人以上	IV	28	(29)	6	(6)	21	(22)	2	(2)	57	(59)
銚子市				II - 1	計		126	(128)	84	(87)	314	(320)	144	(151)	668	(686)
館山市				II - 1												
茂原市				II - 1												
東金市				II - 1												
君津市				II - 1												
富津市				II - 1												
袖ヶ浦市				II - 1												
八街市				II - 1												
印西市			●	II - 1												
白井市				II - 1												
富里市				II - 1												
香取市				II - 1												
山武市				II - 1												
四街道市				II - 3												
木更津市				III - 1												
成田市				III - 1												
我孫子市				III - 3												
鎌ヶ谷市				III - 3												
野田市				IV - 1												
市原市				IV - 1												
市川市				IV - 3												
松戸市				IV - 3												
佐倉市				IV - 3												
習志野市				IV - 3												
流山市				IV - 3												
八千代市				IV - 3												
浦安市				IV - 3												

市原市 人口約27万人
 2次、3次産業が95%未満
 3次産業55%以上

→ 類型 IV - 1

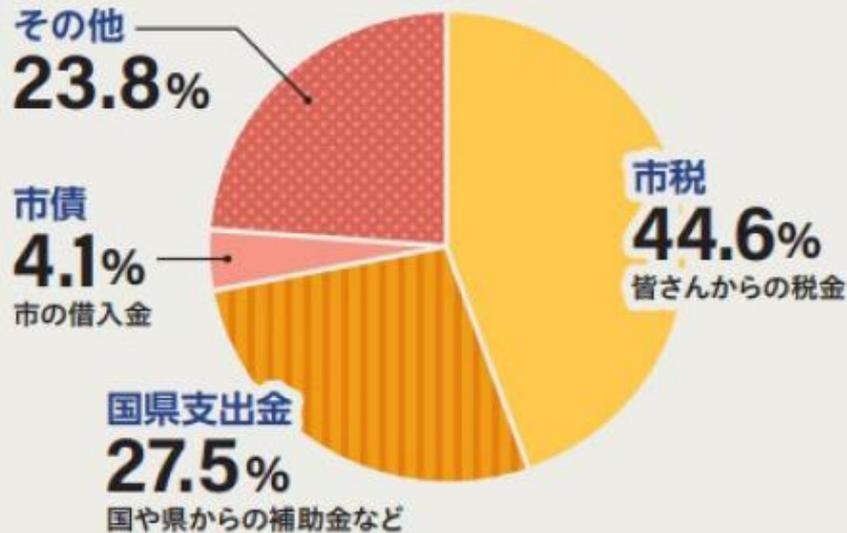
千葉県内類似団体（自治体）

野田市 15.2万人
 財政力指数 0.93

市原市の財源構成(令和5年度決算)

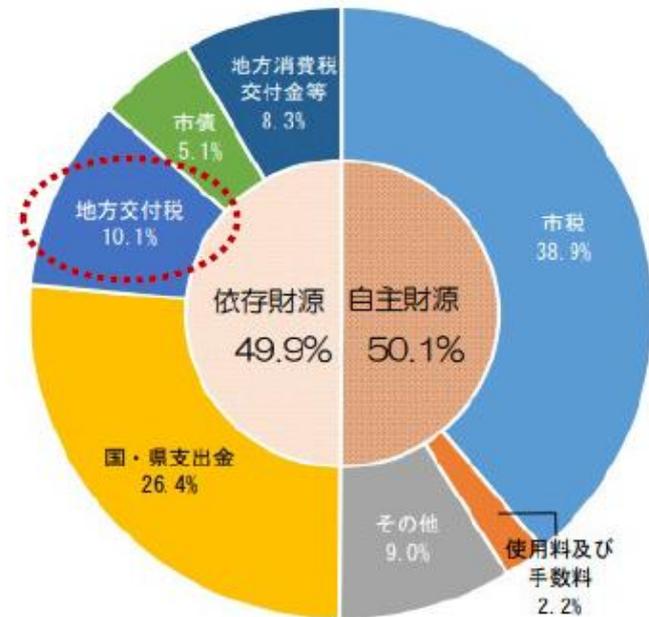
市原市

歳入額 1,181.8億円



参考(野田市)

歳入 597億4,199万円



※市原市は地方交付税(普通交付税)を受けていない

財政力

自治体の人口等で測られる標準的な財政サービスの水準（基準財政需要額）に対して地方税収がどれだけ大きいかを示す。

$$\text{財政力指数} = (\text{基準財政収入額}) / (\text{基準財政需要額})$$

多くの自治体は 1 以下。国からの地方交付税

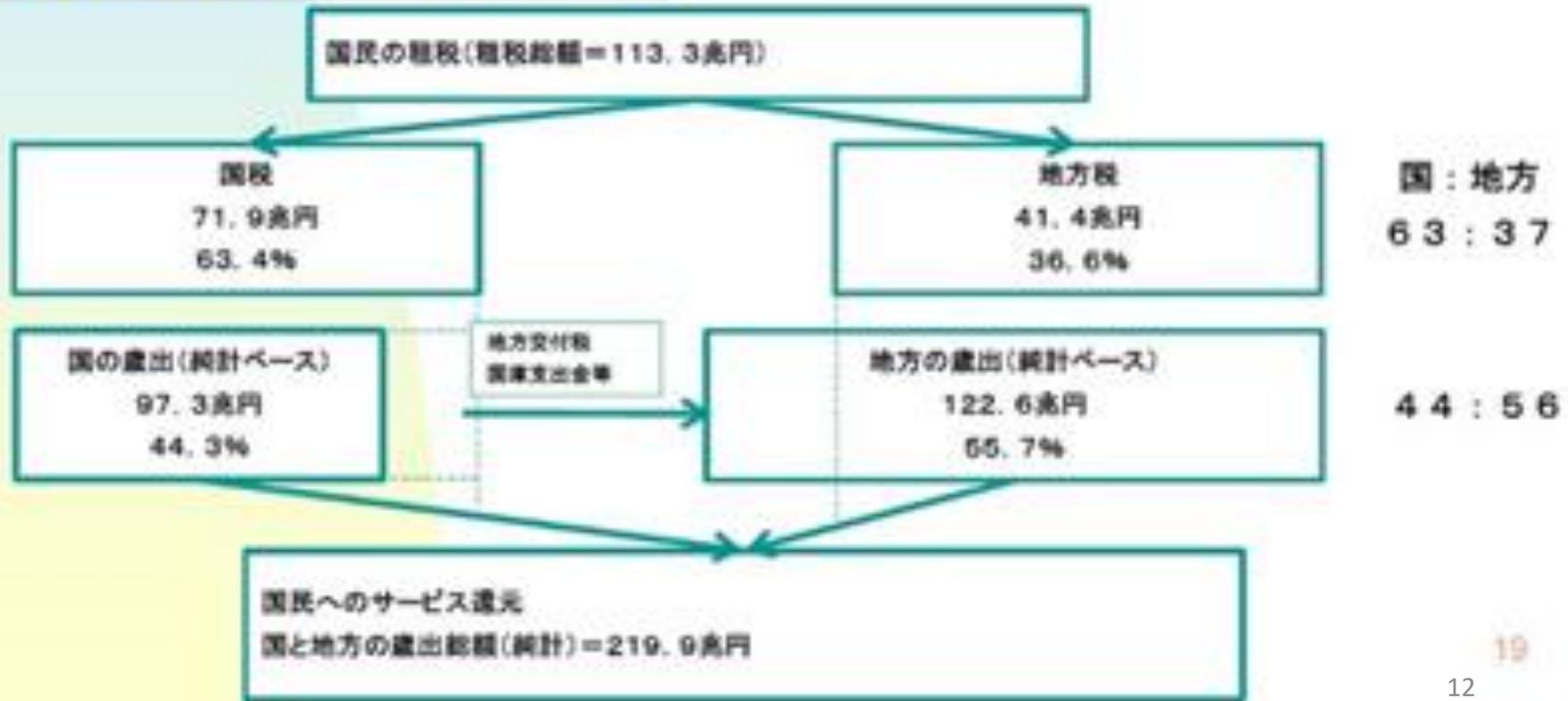
1 以上の自治体 千葉県54自治体中 8 自治体

千葉県(8)	市川市	
	成田市	成田空港の大部分が所在。
	市原市	製造品出荷額全国第2位で、日本を代表する工業都市である。
	君津市	2024年（令和6年）度に交付団体から不交付団体になった。
	浦安市	京葉工業地域、東京ディズニーリゾートや関連ホテルが所在。
	袖ヶ浦市	京葉工業地域、石油化学コンビナート、袖ヶ浦火力発電所が所在。
	印西市	
	芝山町	成田空港に隣接し、臨空工業団地が所在。

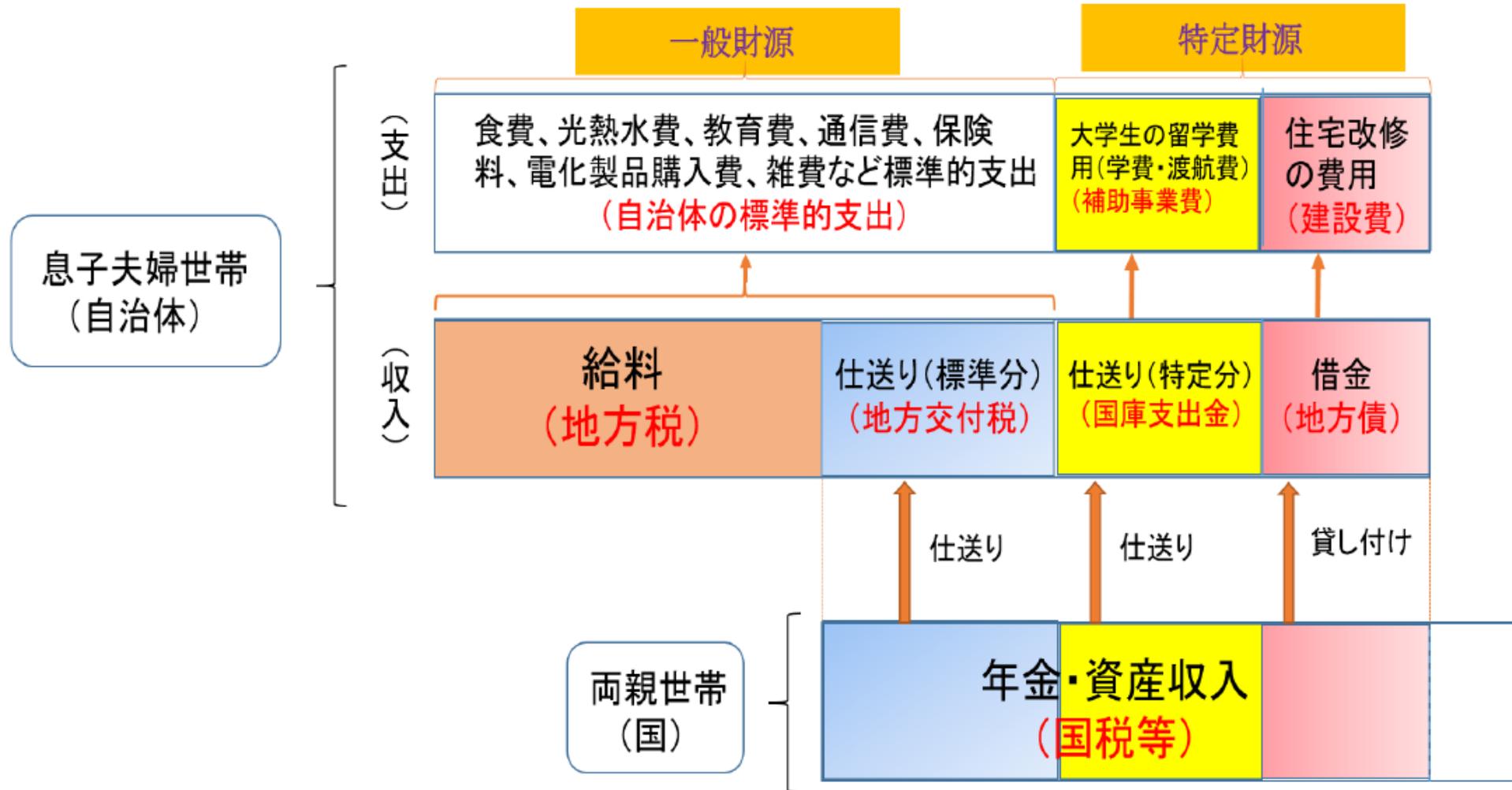
国・地方間の財源配分

- 我が国の財政は、最終支出ベースにおける国と地方の比率と、国民が負担する租税収入の配分における国と地方の比率が逆転しており、両者の間に大きな乖離が存在。
- 地域主権を確立するためには、国と地方の役割分担の大幅な見直しと併せて、地方が自由に使える財源を拡充するという観点から、国・地方間の税財源の配分のあり方を見直すことが必要。

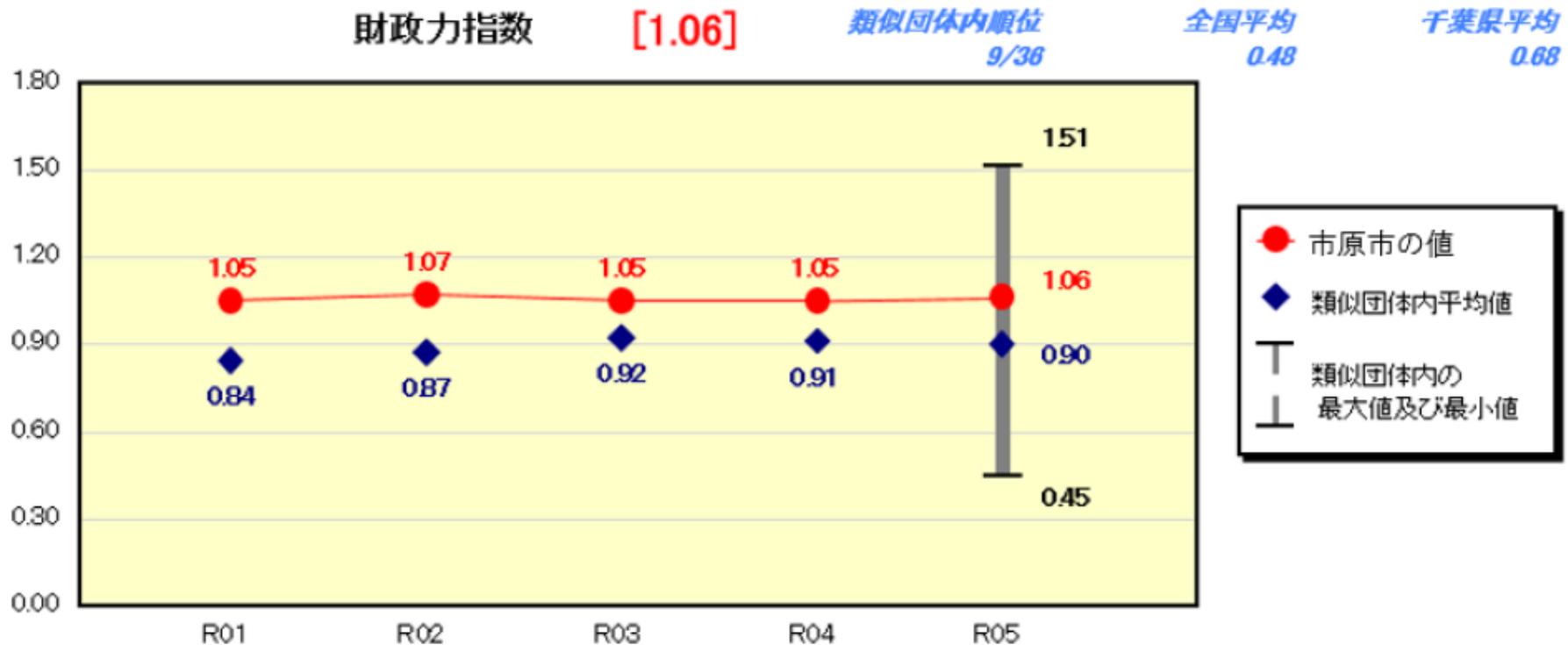
国・地方間の財源配分(2021年度決算)



自治体の歳入（家計による理解）



市原市の財政力指数



出所) 市原市「令和5年度財政状況資料集」

※ペットボトルよりもお茶の方が多い

一般財源と特定財源

一般財源(≒標準財政規模)

自治体が自分で用途を決めることができる財源(地方税、地方交付税等)

特定財源

用途が限定されている財源(国庫支出金、地方債)

※とにかく重要なのが「一般財源」

なぜ一般財源が重要なのか

自治体がやりたい施策を実行できる

一般財源が少なければ、特定財源(国庫支出金、地方債等)が入ってこない

自治体の財政指標のすべてが一般財源との関係で判断される

ex. 経常収支比率、健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)など

2025年度予算反対の七つのポイント ＜市政に対して提案します＞



福田代表質問
(2月26日)中継動画



福田意見陳述
(3月14日)全文



駒形反対討論
(3月24日)全文

① 値上げはダメ！ 物価高騰から市民 の暮らしを守れ



市は国民健康保険、上下水道は独立採算が原則と考え、制度上の基準内繰り入れを除き、一般会計からの補填を抑制するために値上げが必要としています。
共産党は、国保は社会保障制度、上下水道は公共福祉の点から繰り出し基準があり、これまでとおり一般会計からの繰り入れを行えば、値上げは不要と主張しました。

② あまりにも少ない！ 公共交通の 予算増額を



高齢化がすすみ、市民の間には、バス路線の再開や、デマンドタクシーなどの全市的な運行の要求が渦巻いています。
共産党は地域の声を反映した交通政策を求め、先行自治体の施策などを参考に大胆な財政投入を要求しました。

③ 『保険あって介護なし』事業者支援が必要



今、介護保険制度の危機が叫ばれています。独自の支援を行っている自治体の事例も研究し、例えば「介護保険給付費準備基金」からの充当など事業者への支援を、市として検討することの視点を問いました。

＜市当局＞基本報酬引き下げなどに対応する市独自の事業所支援のあり方については、国や自治体の事例等を収集、研究を進めているところです。

④ 経営の危機を救え！酪農家への緊急支援を



牛乳、豚肉、卵などを生産する畜産業は市の農業出荷額で1位です。しかし畜産業に対する市の対応は、国や県の補助金の紹介だけで独自の事業はありません。なかでも酪農家は輸入飼料の高騰などにより、自らの努力だけでは経営を続けることが困難な状況です。共産党は、市の長期的な政策立案と事業予算化を求めました。

要望が実現しました！

いずれも議会で質問し要求してきた事業です。

- 帯状疱疹ワクチン接種費用への助成
- 補聴器購入費用の助成（住民税非課税世帯のみ）
- ヘルメット購入助成（18歳以下）
- 小中学校特別教室への空調設備設置



⑤ こどもはすぐ大きくなる もう待てない！ 小中学校給食無償化推進を

市長は「給食無償化は自治体の財力で地域差がでないよう国の制度で」と述べていますが、多くの市民にとって望まれる政策であれば、国や他市に先んじて実行すべきです。

＜市当局＞ 全国的に物価高騰が続く、給食費の値上げを行う自治体もある中で、これまでと同様に栄養バランス等を確保した学校給食を提供するため、物価高騰分を市が負担する事で給食費を値上げしない対応を図るところです。

⑥ 多忙の解消は 教職員の切実な願い

昨年12月議会で教員の未配置解消について質問しました。教員は多忙化に悩み精神疾患も増えています。増加するいじめや不登校などで学校現場は問題山積です。教員の労働条件の改善こそ子どもたちに豊かな教育を保障することにつながります。

今こそ教員を増やすことで多忙化解消を急がねばなりません。教員の願いは十分な授業準備の時間確保です。市の教育条件改善への努力が一層求められています。



⑦ 公共事業の規模見直しで 地域を潤す循環経済へ



市の政策では、公共事業（給食センター、ごみ焼却施設、区画整理事業等）の規模大型化により、地元企業の参入が難しくなっています。

財政硬直化となる過大な設備投資でなく、地元企業の参入機会を広げるためにも、適正な事業規模に見直すべきと主張しました。

【多くの投資が予定される公共事業】

- 学校給食センター建設（建設済み）
- 五井駅東口土地区画整理事業（文化交流施設〔市民会館〕整備）
- 八幡宿西口複合施設の整備
- 新市庁舎建設
- 粗大ごみ処理施設の更新
- ゴミ焼却施設の更新
- 八幡権津線の整備



稼働を始めた新しい
学校給食センター

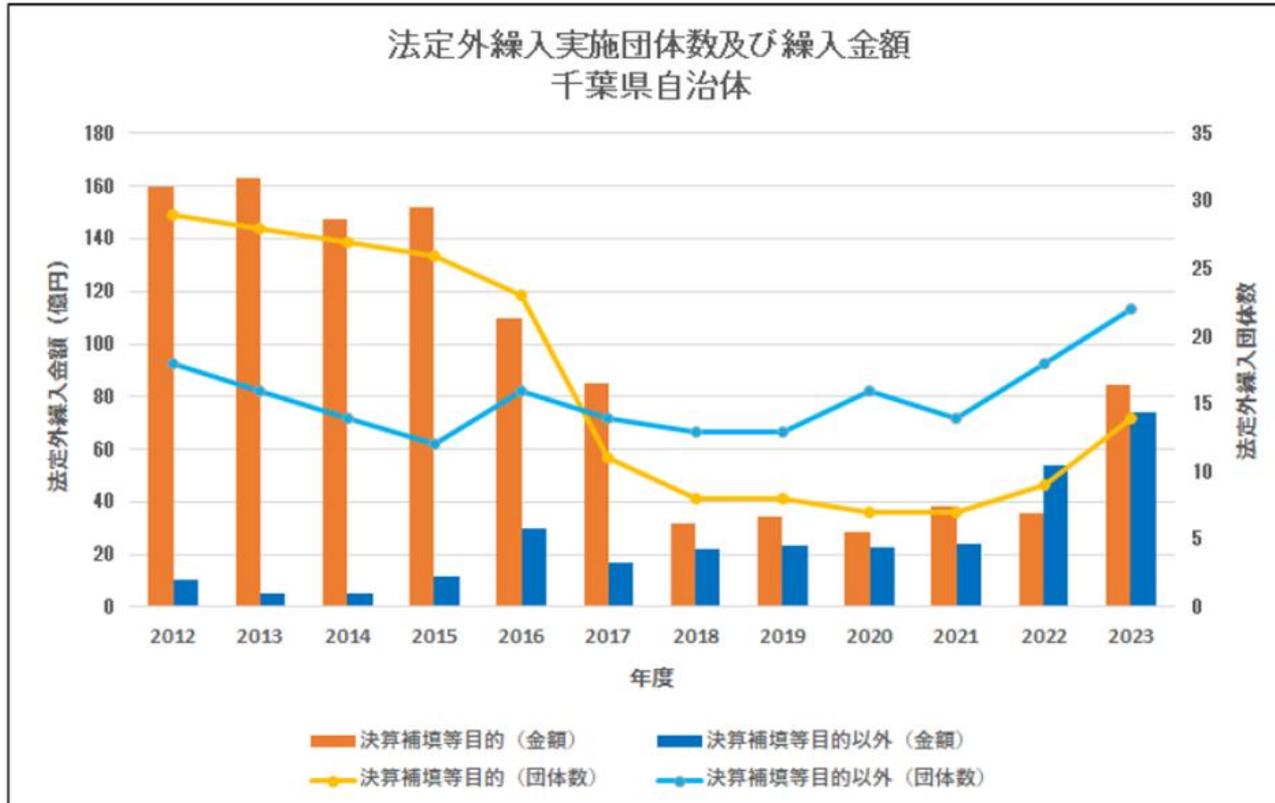
① 値上げはダメ！ 物価高騰から市民 の暮らしを守れ



市は国民健康保険、上下水道は独立採算が原則と考え、制度上の基準内繰り入れを除き、一般会計からの補填を抑制するために値上げが必要としています。

共産党は、国保は社会保障制度、上下水道は公共福祉の点から繰り出し基準があり、これまでとおり一般会計からの繰り入れを行えば、値上げは不要と主張しました。

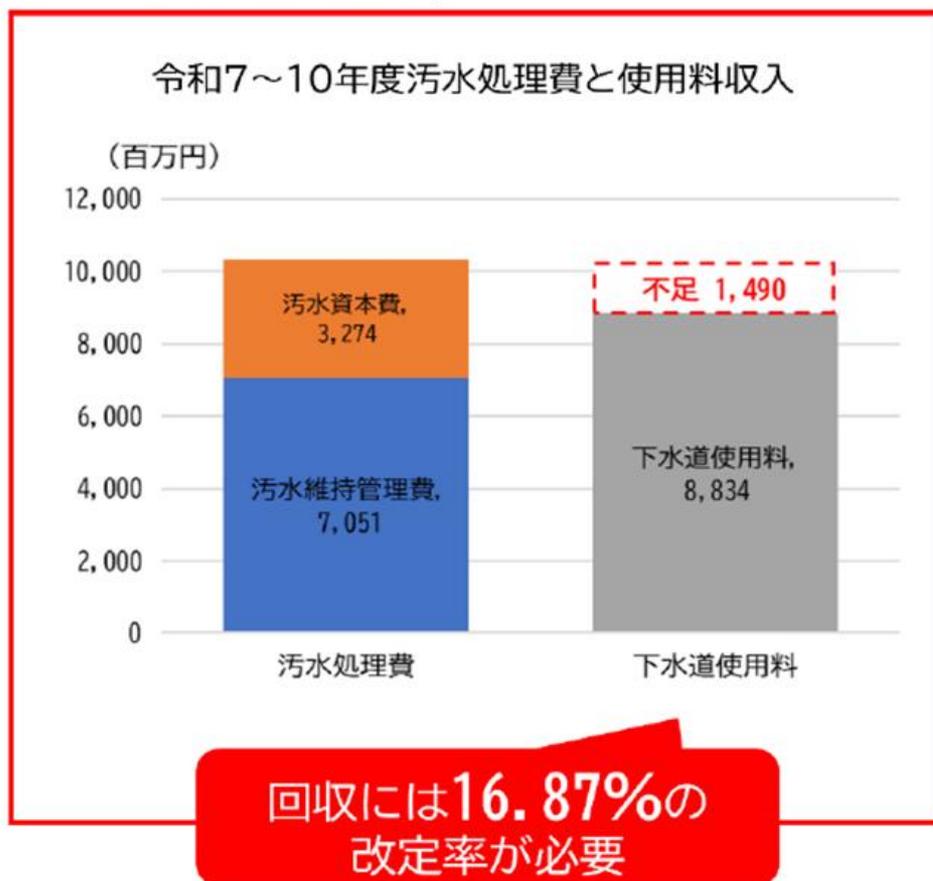
R7年第1回定例会資料
日本共産党 福田雅彦



出典：2012～2022年度データ
社会保障推進千葉県協議会が

1 下水道使用料の改定率について

令和7～10年度を使用料算定期間として総括原価の算定を行った結果、汚水処理費103億2千5百万円に対して、下水道使用料収入は14億9千万円不足している状況であった。この収支不足額を使用料改定で解消するため、改定率16.87%の使用料改定を行う。※下水道事業経営戦略の見直しにおける投資・財政計画でのシミュレーションによる。



② あまりにも少ない! 公共交通の 予算増額を



高齢化がすすみ、市民の間には、バス路線の再開や、デマンドタクシーなどの全市的な運行の要求が渦巻いています。

共産党は地域の声を反映した交通政策を求め、先行自治体の施策などを参考に大胆な財政投入を要求しました。

課	係	R6.4人員 (課長・補佐除く)	2025年度予算	
			事業数	金額(千円)
地方創生	地方創生	3	2	15,895
	文化芸術振興	4	9	310,605
	スポーツ振興	5	13	76,235
	芸術祭推進室	5	2	75,172
交通政策	交通政策	4	12	134,335
観光・ 国際交流	観光企画	4	9	27,123
	観光振興	4	15	235,721
	ゴルフの街推進	3	1	51,380
合計		32	63	926,466

交通政策課1.3億円のうち、小湊鐵道安全輸送対策支援事業の53百万円を差し引くと11事業で約8千万円です。

地方創生部でこの8千万円に近い事業を探してみましたところ、観光・国際交流課の一つの係「ゴルフの街推進」は1事業単独で5千万円です。

質問3 交通政策の変化点について

2024年度			2025年度			変化点
			公共交通持続化支援事業	7,140千円	公共交通事業者に対し、燃料価格高騰による影響額の一部を支援	皆増
バス運行対策費補助事業	22,730千円	市内を運行する路線バスについて、運行により生じた赤字額の一部を支援	バス運行対策費補助事業	14,460千円	市内を運行する路線バスについて、運行により生じた赤字額の一部を支援	(1) 減便による総走行距離の減少 (2) キロあたり単価の低減 ①人件費の削減(働き方改革に伴う時間外の削減・役員報酬カット) ②車両買い替え等の設備投資の縮減
バス交通等地域対策協働事業	7,600千円	地域住民が主体となって運営するコミュニティバス、デマンドタクシーの経費の一部を補助	バス交通等地域対策協働事業	9,083千円	地域住民が主体となって運営するコミュニティバス、デマンドタクシーの経費の一部を補助	・市津デマンド(運行区域拡大による増) ・戸田・養老デマンド(4/1運行委託料改訂に伴う増)
【新規】地域公共交通網形成計画推進事業	12,216千円	運転士の確保に係る取組を支援、地域公共交通計画に改訂。	地域公共交通計画推進事業	22,015千円	・運転士確保支援策の継続 ・新たな総合計画策定に合わせ、地域公共交通計画を策定。	2024年度は小湊鐵道線支援に係る計画の一部改訂を想定していたが、小湊鐵道(株)が社会資本整備総合交付金を活用した鉄道支援スキームを辞退したため、事業は終了 2025年度は、新たな総合計画の策定にあわせ地域公共交通計画全体の見直しを図る
【新規】地域公共交通活性化再生事業	15,620千円	小湊鐵道支援のあり方や代替交通モードの導入可能性等についての協議結果を踏まえ、地域公共交通特定事業実施計画を策定				小湊鐵道(株)が社会資本整備総合交付金を活用した鉄道支援スキーム(地域公共交通特定事業実施計画の策定)を辞退したため、事業は終了
【新規】地域交通導入事業	7,171千円	地域共創型デマンドタクシー(加茂地区)の実証ラストワンマイルの移動手段の確保に取り組み	【新規・拡充】地域交通導入事業	6,862千円	グリーンスローモビリティ短期体験運行事業、地域公共交通導入に向けた実証運行事業(加茂)	・若宮地区において、短期体験運行の実施(新規) ・加茂地区は実証運行継続 ・青葉台地区はニーズ調査を実施
鉄道輸送対策費補助事業	36,199千円	小湊鐵道の安全性の向上、施設整備等に対し、国の補助金の対象となるものについて補助する。 ※3月議会において繰越明許設定済	【拡充】小湊鐵道安全輸送対策支援事業	53,084千円	小湊鐵道の安全性の向上、施設整備等に対し、国の補助金の対象となるものについて補助する。 2025年度以降 時限的に牛久以南に係る補助率の嵩上げ 1/6 → 1/4	2025年度以降 時限的に牛久以南に係る補助率の嵩上げ 1/6 → 1/4

③ 『保険あって介護なし』 事業者支援が必要



今、介護保険制度の危機が叫ばれています。独自の支援を行っている自治体の事例も研究し、例えば「介護保険給付費準備基金」からの充当など事業者への支援を、市として検討することの見解を問いました。

<市当局>基本報酬引き下げなどに対応する市独自の事業所支援のあり方については、国や自治体の事例等を収集、研究を進めているところです。

東京都 世田谷区	高齢者・障害者施設への緊急安定経営事業者支援給付金の支給が決まりました。 給付の対象となるのは、区内に262ある訪問介護等事業所のほか、居宅系サービス事業所、通所・入所系の高齢者施設、障害者施設などです。 このうち訪問介護事業所には1事業所あたり88万円が支給されます。
新潟県 村上市	報酬引き下げによる減収分を昨年4月の改定時にさかのぼって独自に補助することが決まりました。同市によると同趣旨の自治体補助は全国初です。 支援策は次期介護報酬改定まで3年間の措置で、総額は4200万円。介護保険給付等準備基金を取り崩します。
流山市	事業所の賃金とは別に介護福祉士の資格を持つ介護職員に月

IV 介護保険事業特別会計補正概要

2024年度3月補正予算
介護報酬の引き下げにより、
市の歳出は減額補正
約9億円

引き下げがなければ、
事業者の収入となって
地域に循環されていました。

1 歳入 (単位：千円)

款	補正額	補正前の額	計	主な内訳
2 国庫支出金	△ 169,360	4,824,265	4,654,905	・介護給付費負担金 △ 177,250 ・地域支援事業交付金（介護予 防・日常生活支援総合事業） △ 22,400 ・介護保険保険者努力支援交付 金 28,411
3 支払基金交付金	△ 284,040	6,629,007	6,344,967	・介護給付費交付金 △ 253,800
4 県支出金	△ 142,170	3,442,069	3,299,899	・介護給付費負担金 △ 128,250
5 財産収入	115	52	167	・介護給付費準備基金利子 115
6 繰入金	△ 458,163	4,268,182	3,810,019	・一般会計繰入金 △ 131,611 ・介護給付費準備基金繰入金 △ 326,552
7 繰越金	395,207	327,899	723,106	・前年度繰越金 395,207
8 諸収入	10,061	14	10,075	・保険料過誤納金未払金戻入 10,061
補正されなかった款に 係る額	-	6,007,071	6,007,071	
合 計	△ 648,350	25,498,559	24,850,209	

2 歳出 (単位：千円)

款	補正額	補正前の額	計	主な内訳
2 保険給付費	△ 940,000	23,919,568	22,979,568	・居宅介護サービス等報酬支払 金 △ 208,000 ・地域密着型介護サービス等報 酬支払金 △ 389,000 ・施設介護サービス等報酬支払 金 △ 215,000
3 地域支援事業費	△ 112,580	702,021	589,441	・介護予防・生活支援サービス 事業費 △ 112,000
4 基金積立金	396,180	63	396,243	・介護給付費準備基金積立金 396,180
5 諸支出金	8,050	446,150	454,200	・一般会計繰出金 8,050
補正されなかった款に 係る額	-	430,757	430,757	
合 計	△ 648,350	25,498,559	24,850,209	

④ 経営の危機を救え！酪農家への緊急支援を



牛乳、豚肉、卵などを生産する畜産業は市の農業出荷額で1位です。しかし畜産業に対する市の対応は、国や県の補助金の紹介だけで独自の事業はありません。なかでも酪農家は輸入飼料の高騰などにより、自らの努力だけでは経営を続けることが困難な状況です。共産党は、市の長期的な政策立案と事業予算化を求めました。

社団法人中央酪農会議の調査で、日本の酪農家は2019年には1万3千戸あったものが2024年10月に初めて1万戸をわり9960戸となりました。その6割が赤字で、8割が経営環境の悪さを感じ、半数が離農を検討しています。

市原市の酪農家はすべて家族経営で、私共が酪農家を廻って現在把握した戸数は2025年1月現在11戸で、2019年20戸から半減しました。(R

(1)款：6 農林水産業費、項：1 農業費における目ごとの決算額

(単位：円)

目	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
1 農業委員会費	35,452,000	34,860,000	34,597,600	33,139,087	29,428,184	30,989,146	34,608,606	34,726,529	35,039,451	33,485,574	31,795,020
2 農業総務費	360,980,000	367,508,000	383,315,726	392,576,753	389,888,777	382,088,391	402,914,168	406,979,514	386,243,640	382,697,993	395,121,052
3 農業振興費	122,832,000	343,126,000	164,887,335	218,562,219	178,129,018	222,004,295	159,043,844	538,916,250	415,763,498	305,345,482	169,904,257
4 農業センター費	96,184,000	92,472,000	92,640,479	90,148,563	85,114,928	83,959,697	116,610,698	90,654,679	66,942,783	88,686,132	112,827,678
5 農業構造改善事業費	91,085,000	82,593,000	124,103,498	256,936,789	232,466,457	161,765,412	143,264,448	135,837,952	125,681,151	158,188,403	166,076,640
6 畜産業費	4,423,000	8,900,000	4,673,527	3,481,810	3,434,220	19,739,810	15,219,513	3,245,893	1,843,282,567	548,834,227	49,515,051
7 農地費	143,801,000	175,707,000	134,560,915	153,768,186	163,823,474	196,536,001	110,926,714	162,543,779	158,783,835	159,686,089	216,050,643
計	854,757,000	1,105,166,000	938,779,080	1,148,613,407	1,082,485,058	1,097,082,752	982,587,991	1,372,904,596	3,031,736,925	1,676,923,900	1,141,290,341

【畜産業費 決算額内訳】

家畜防疫	4,423,000	2,634,000	4,673,527	3,481,810	3,434,220	4,161,810	3,694,513	3,245,893	3,599,567	3,873,227	3,410,051
施設整備	-	6,266,000	-	-	-	15,578,000	11,525,000	-	1,839,683,000	544,961,000	-
畜産飼料価格高騰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,040,000
機械整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,065,000

2022年決算	農業肥料等購入緊急支援事業	63,662千円	国県支出金、一般財源
	畜産競争力強化対策整備事業	544,961千円	国県支出金
2023年決算	飼料生産拡大整備支援事業	13,065千円	県事業補助金
	市原市畜産飼料価格高騰緊急支援事業	33,040千円	地方創生臨時交付金



⑤ こどもはすぐ大きくなる もう待てない！ 小中学校給食無償化推進を

市長は「給食無償化は自治体の財力で地域差がでないよう国の制度で」と述べていますが、多くの市民にとって望まれる政策であれば、国や他市に先んじて実行すべきです。

<市当局> 全国的に物価高騰が続き、給食費の値上げを行う自治体もある中で、これまでと同様に栄養バランス等を確保した学校給食を提供するため、物価高騰分を市が負担する事で給食費を値上げしない対応を図るところです。

4 完全無償化した場合の概算費用（令和5年度ベース）

	内 訳	概算費用
①	全児童・生徒に係る食材料費 総額	1,120,000 千円
②	就学援助・生活保護分	82,000 千円
③	第3子以降分	90,000 千円
④	物価高騰分	115,000 千円
	追加費用：①-②-③-④	833,000 千円

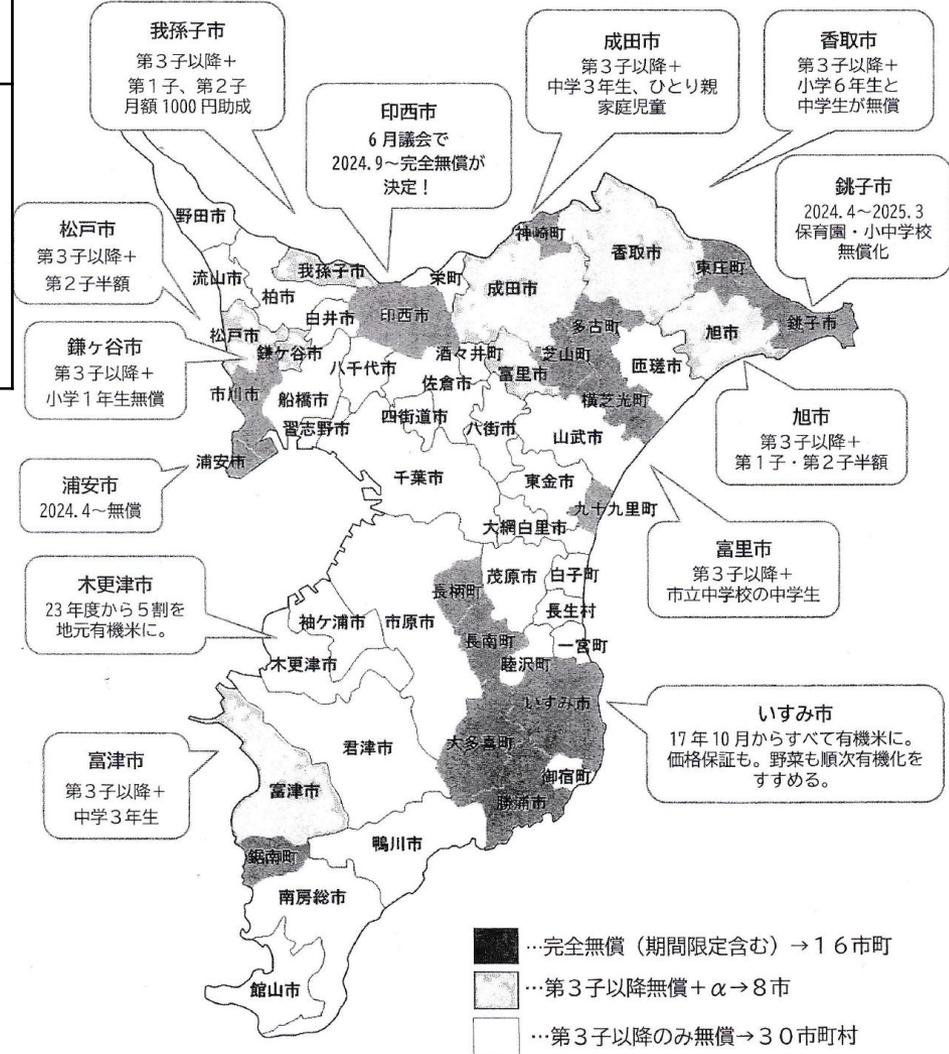
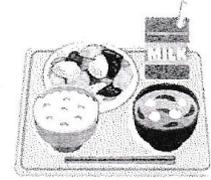
千葉県54自治体中 17自治体が完全無償化 (3割) 2024年9月

全ての児童生徒	期限付き全ての児童生徒
市川、印西、神崎、多古、東庄、勝浦、いすみ、九十九里、芝山、横芝光、長柄、長南、大多喜、鋸南、白子	浦安、銚子

全国1794自治体中で
547の自治体が小中学生
の全員を対象に無償化を
実施しています。3割

ちば 給食無償化MAP

2024.7.3現在



予算に計上された大型事業への投資により、10年後には市債（借金）残高は1千億円を突破し、「財政硬直化も認識している」との答弁がありました。

財政の硬直化とは？

長期に将来の歳出を確定してしまい、市民の必要な社会保障費、公共施設の維持・補修費の抑制と、さらには市民に負担増を求めることにつながります。

現状の大型投資の事業内容は、人口減少と高齢化が進む市原市の将来も見すえているといえるのでしょうか？

陳述の二つめは、地域経済循環社会を目指した市政となっているかです。冒頭、令和7年度予算編成の基本的な考え方を要約して二つとしました。その二つめ

・ 大型事業に備えるための財源確保

大型事業とは、「拠点まちづくりビジョンの実践」にある、仮称五井駅東口土地区画整理事業など、そして、「将来を見据えた都市基盤への投資」にあるごみ焼却施設の更新などにあたると考えられます。

私は昨年第4回定例会にて、

「ストーカ式焼却施設の建設運営費用は夷隅郡市を含めた広域処理の場合、事業費総額848億円、地方債278億円となります。

本大規模事業に関する将来の財政硬直化のリスクについて見解を伺う」とし、当局は、

「新たな焼却施設の整備では、270億円規模の市債発行を予定しており、その額を長期財政収支見通しに加えた場合、市債残高はピークとなる令和16年度で1千億円を超えることから、公債費の増大により財政硬直化のリスクは高まるものと認識しております。」と答弁がありました。

大型投資による財政硬直化への危機感が予算作成の全ての基軸、出発点になっているのではないのでしょうか。

まさに今回の予算編成はこれを貫いているのではないのでしょうか。

陳述の一つで述べましたように、国保料の値上げ、下水道料金の値上げ、非強制性債権の訴訟の提起、長期財政見通しにおける扶助費の上昇率の抑制はすべからず、この大型投資に関する事項に発しているのではないのでしょうか。

まさに今財政の硬直化がおこっているのではないのでしょうか。

⑦ 公共事業の規模見直しで 地域を潤す循環経済へ



市の政策では、公共事業（給食センター、ごみ焼却施設、区画整理事業等）の規模大型化により、地元企業の参入が難しくなっています。

財政硬直化となる過大な設備投資でなく、地元企業の参入機会を広げるためにも、適正な事業規模に見直すべきと主張しました。

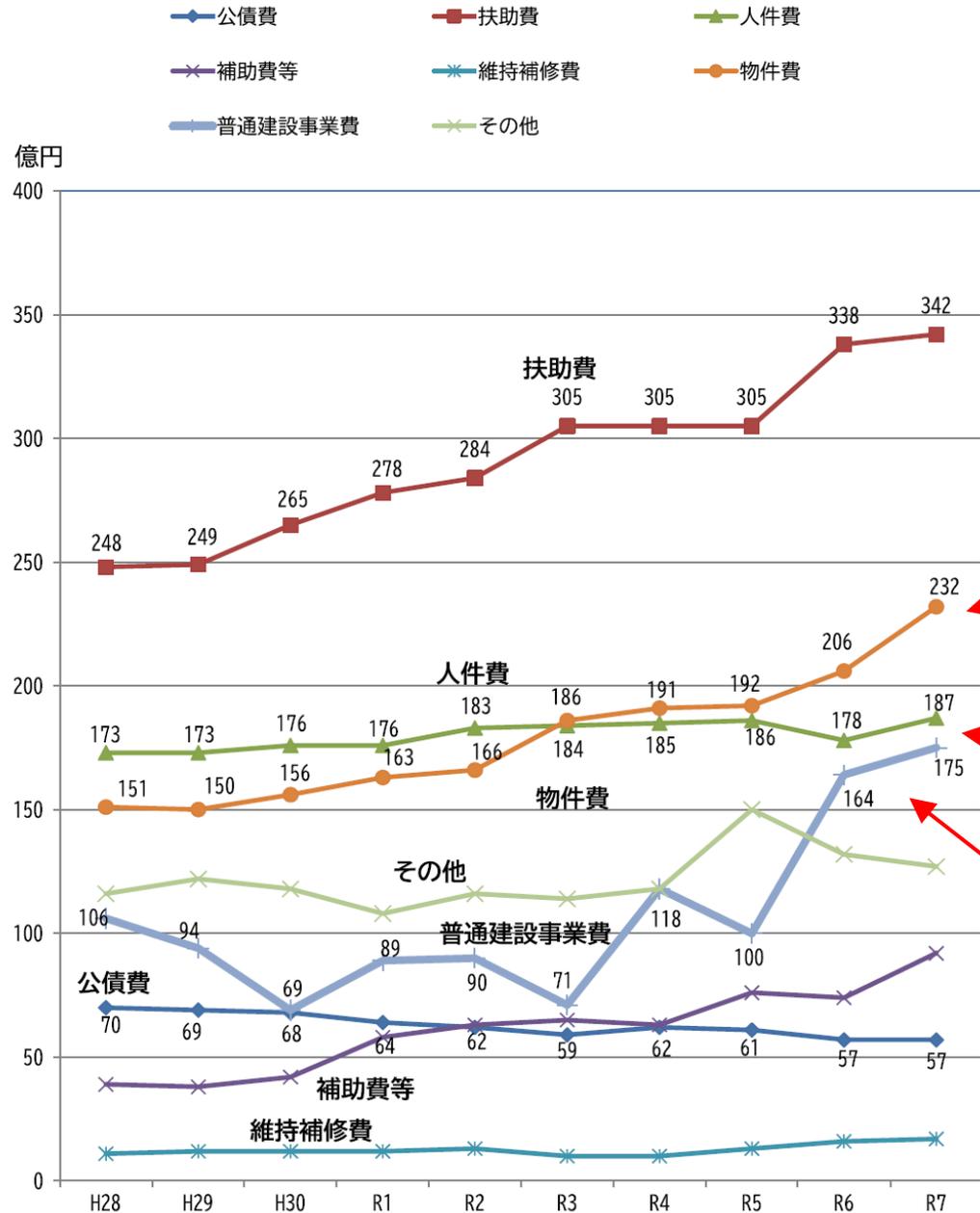
【多くの投資が予定される公共事業】

- 学校給食センター建設（建設済み） 64億円
- 五井駅東口土地区画整理事業
（文化交流施設〔市民会館〕整備）
- 八幡宿西口複合施設の整備
- 新市庁舎建設 154億円
- 粗大ごみ処理施設の更新 110億円
- ゴミ焼却施設の更新 280億円
- 八幡椎津線の整備



稼働を始めた新しい
学校給食センター

予算額の推移（性質別）



業務の外注化
自主事業→指定管理者化

労働者の非正規化
正職員→会計年度任用職員

大型建設投資

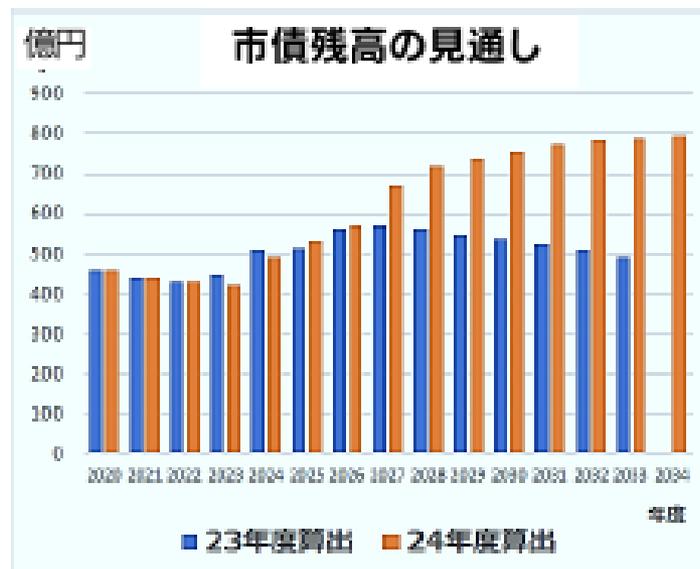
新設炉には大きな投資が必要であり 財政の硬直化リスクが大きい

新設する大型設備の建設費用は市債発行により調達（借金）し、長期にわたり返済します。

24年度市債残高見通しでは、4年後の28年度には残高700億円を超え、その後も増加し続けます。

（右図）

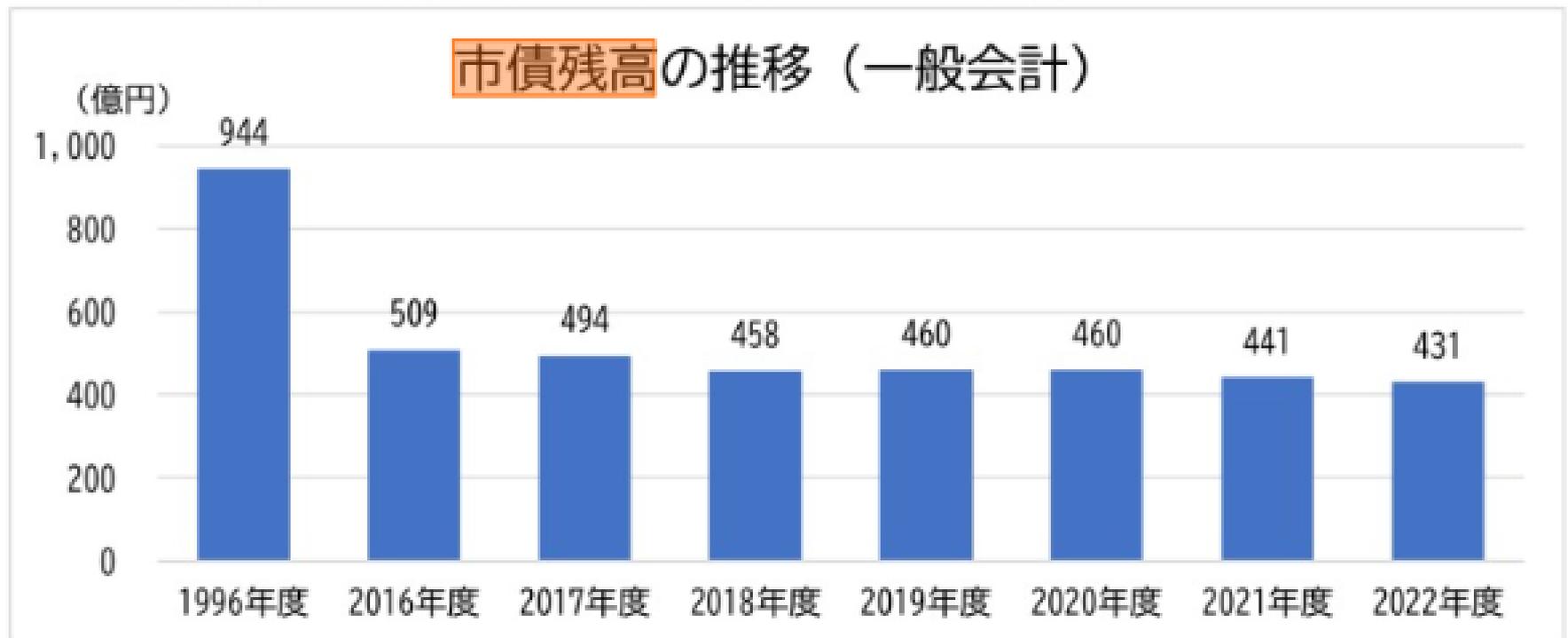
29年度以降、ごみ焼却設備の建設が始まり、大型投資に対する将来への財政リスクの見通しを明確にする必要があります。



<当局> 新焼却施設整備は、270億円の市債発行を予定、長期財政収支見通しに加えると、市債残高はピークとなる2034年度で1千億円を超えることから財政硬直化のリスクが高まるものと認識している。

③市債残高の推移

市債は、長期間で返済する市の借金です。市債の発行は、長期間使用する施設の整備費を、次世代の市民にも負担していただき、世代間の負担の公平化を図るほか、投資的財源の一時的な負担を軽減するために行っています。市債残高は、借入額を上回る償還により減少傾向です。市債残高のピーク時（1996年度・平成8年度）と比較すると、一般会計の市債残高は513億円の減となっています。



資料：市原市「財政白書」

○大型投資案件に対する当市議団の考え方を整理しています。

投資案件が市民生活に密着した案件

- ・給食センター
- ・ごみ焼却施設
- ・粗大ごみ処理施設
- ・新庁舎

全部を一括りに無駄な公共投資だと単純に反対できない。
一つ一つを個別に反論、意見を述べていく考えです。

○考え方として

設備規模を大きくすることにより、地元業者でなく
大手ゼネコンに発注している事実

→事業規模の適正化により、

地域経済循環を目指すべき方向を主張していく考え

資源循環のまちづくりへ



個別質問・福田市議（12月13日）

中継動画

福増クリーンセンターの建替えは 再生可能エネルギー発電で資源循環も

福増クリーンセンターの建替えはごみ全量焼却方式を選定し、同時に夷隅郡市2市2町（*）のごみも市原市で燃やす広域協議が今後進められます。

ごみ処理方式の選定では、全量焼却（A）と生ごみを機械選別し再生エネルギー化・生ごみ以外を焼却する（B）2つの方式が答申されましたが、コスト的に高い、評価点の低い全量焼却方式が選定されました。（右表）（*いすみ市、勝浦市、御宿町、大多喜町）

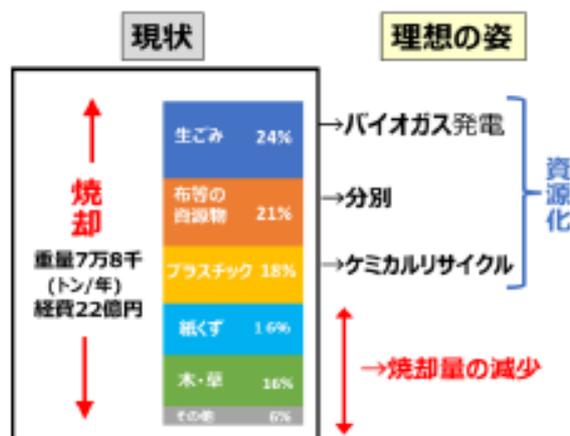
『ごみ処理方式選定委員会』の選定答申		
	A	B
ごみ回収	一括回収	一括回収
ごみ処理方式	全量焼却	生ごみを機械選別し、再生エネルギー化 生ごみ以外焼却
建設実績	◎	△
温室効果ガス	○	◎
トータルコスト	○	◎
メーカー数	◎	○
評価点	125.5	129.6

『変革と創造』で資源循環のまちづくりを

「分ければ資源、混ぜればごみ」できるだけ焼却量を減らし、再資源化、再生エネルギー化することは資源循環の基本です。

生ごみは市原市の燃やすごみの24%で、最大を占めます。もし分別すれば、焼却量を減らすことができ、さらに、バイオマスガス発電により再生エネルギーを生み出します。

<当局>生ごみの全市的な分別については、費用対効果の面から実施が困難であると考えている。



市原市の財政運営は皆さんの選択です

自治体財政は、今後見込まれる歳入を前提として、どの分野へどれだけの財源を支出するののかという**優先順位**と**比較考量**の問題です(財政状況から特定の施策を行うべきである云々という結論が導かれることはありません)

地域の社会運動は、自治体財政の使い方の**優先順位**を要求するものです

市原市の財政の優先順位は市原市民が決める以外にありません

ただし、市原市の財政危機→財政破綻は避けなければなりません

そのために、①市発表する財政収支の見通しを毎年度チェックする、②市が取り組もうとする行政改革(=財政削減)の中身が市民の優先順位に合っているかどうかをチェックする、③市が行おうとする施策による財政収支への影響を考える、④財政収支を悪化させないための増収の検討を行う、4点がポイントになります

森先生の

出張財政セミナー

<市原市の財政状況を学びませんか>

市原市はお金持ちなの？

他の自治体と比べてどうなの？

市のお金の使われ方は私たちのくらしや環境、教育や地域の経済などへ大きく影響します。

税金や保険料を払っている私たちは、財政を知る必要があります。

森先生に教えてもらいます。

財政の仕組みから市原市の今と将来について。



森裕之 立命館大学教授

日時 5月22日(木) 14:00~16:00

場所 八幡公民館会議室

参加費 無料

講師 森裕之 立命館大学教授

[略歴] 1967年大阪生まれ 2003年同大学政策科学部教授

[著書] 「自治体財政を診断する」(自治体研究所 2022年)

「市民と議員のための自治体財政」(同所 2023年)

「地方財政の新しい地平」(同所 2024年)